

はじめに

皆様は、日本の税率をご存知でしょうか？所得税は最大45%、法人税は23.2%と世界の各国の税率と比べると高額です。もし、あなたが1年で1500万円も法人で売上を立てたとしても、法人税によつて約300万円も差し引かれます。

しかし、法人税が0%の国なら、丸々1500万円を受け取ることができてしまいます。世界には、税金がかからないタックスヘイブンと呼ばれ

る国が各地にあります。世界の富裕層はタックスヘイブンを愛用し、自身の法人や資産を運用しています。

皆様の中でも、タックスヘイブンと言えばドバイやシンガポールのイメージが強いかもかもしれませんが、実は意外な先進国が低税率であつたり、一部の税金が無税であつたりします。今回は、世界各地にある税率の低い国や無税の国を皆様にお見せします。

前半では意外な低税率の国を紹介していきます。後半では、税率が無税のタックスヘイブンの国をピックアップしていきます。日本の場合には、どうしても税金が高額になりがちですが、一歩海外に足を踏み入れることで手元により多くのお金を残すことができます。

先ほどの例で言えば、**本来支払うはずだった300万円を、無税の国に法人を移して、20年間同じように売上を立てていくと6000万円確保できます。**売上アップを目指して新商品の開発をせずとも、簡単にまとまったキャッシュを手にすることができます。

今回、皆様には税率の低い国が世界にあることを知っていただき、今後税の支払いや節税の戦略を見直すきっかけにさせていただければと思います。

目次

タックスヘイブンVS先進国 7頁

【多くの人が衝撃!?】意外な低税国の実態 12頁

西ヨーロッパの低税国 14頁

東ヨーロッパの低税国 27頁

中米の低税国 31頁

南米の低税国 35頁

富裕層に愛用されるタックスヘイブン国々 39頁

まとめ57頁

【期間限定公開】日本に居ながら海外無税法人セットアップする極

意59頁

タックスヘイブンVS先進国

税制が有利な国を探す際、人々が最もよく犯す間違いは何でしょうか？それは、その国の税制を単に表向きの税率で判断することです。人生の中で単純明快なことは少なく、税金もその例外ではありません。

税制の抜け穴、税免除、税制優遇、その他様々な要素を考慮する必要があり、これらを把握した上で税率の有利さから国を選ぶべきです。また、よく耳にする言葉として「タックスヘイブン」があります。世界の特定の

国々はタックスヘイブンと呼ぶことができますが、税制が柔軟な国すべてがタックスヘイブンというわけではありません。

個人所得税率が低い、あるいは無い国でも、法人税率が高い場合があります。逆に、ビジネスに友好的に見える国が高額な個人所得税を課すこともあります。全体像を把握することが常に重要であり、国の税制策は高税国か低税国かをラベリングする前に、徹底的に全体を見渡した上で評価する必要があります。

また、ここで最も重要な要素は国やその税制ではなく、それは「あなた自身」です。あなた自身にとつてとある国の税制が有利であっても、その国が他の人にとつては有利でない場合があり、その理由は多岐にわたります。

例えば、国内でビジネスを展開する予定のない人にとつては、その国の法人税率がどれほど低くても関心はありません。

そのため、単に「人気のある」低税国から盲目的に国を選ぶのではなく、あなたの自身の税金、そしてあなたの人生に最適な国・最適なタックスプランを練っていく必要があります。

一方で、タックスヘイブンは反対に、人々の多くが、西欧の国々は税率が高いと想定します。その考え方がどこから来ているのかは理解していませんが、西欧の国で生活したり働いたりすることが必ずしも重い税負担を伴うわけではありません。

ある国が「先進国」であるとされているからといって、その国が必ずしもあなたに重い税金を課すわけではありません。本章では、タックスヘイブン以外ではない、意外にも税率の低い国をピックアップしていきます。

【多くの人が衝撃!】意外な低税国の実態

世間でよく言われるタックスヘイブンといえば、所得税、法人税がゼロのバハマやケイマン諸島、モナコやUAEのように税制の全般が無税ないし低税率の国を思い浮かべるでしょう。

今回は、あなたが税率が高いと思うかもしれない国々について話しますが、計画を正しく立てれば、それらの国で低税生活を送ることが可能です。

もし、海外に移住して生活したり、仕事をしたり、ビジネスを設立したいと考えているなら、今回のリストにあるほとんどの国は、実は外国人に特別な税制優遇を提供していることを知って喜ぶでしょう。

西ヨーロッパの低税国

イギリス

実は、低税の国のリストにイギリスが載っていることに驚きましたか？高税率のように見える国でさえ、適切なライフスタイルと税制計画を通じて低税に抑えることが可能です。

イギリスは、高い生活の質と引き換えにいくらかの税金を支払うことを気にしないなら、素晴らしい選択肢になるかもしれません。現実的に考え

てみましょう。税制の観点からは、バヌアツのような場所は素晴らしいかも知れません。

しかし、あなたが発展した国で活気ある都市生活を望むなら、それらはあなたにとってはバヌアツは良いチョイスじゃないかもしれません。

だからこそ、税制計画は非常に主観的なのです。単に数字だけを見て、どの国が最低の税率を提供しているかを判断するのではなく、あなた自身の

ライフスタイルや、あなたが慣れ親しんでいる生活の質を考慮に入れる必要があります。

イギリスの税制ですが、所得税は累進的に課税されます。あなたの所得が高ければ高いほど、それに対する税金も高くなります。課税対象所得が15万ポンド（約2500万円）を超える場合、なんと45%の所得税を支払わなければなりません。

しかし、あなたがイギリスに非居住者として住んでいる場合には、あなたの海外での所得（国外源泉所得）は税金を免除される場合があります。15年間イギリスに住んでいる場合には、あなたは居住者と見なされます。

もし、あなたがイギリスの税金を支払う居住者になったとしても、最初のうちには非居住者として税金を支払うことになるでしょう。同様に、非居住者もまた、彼らのイギリスでの所得に対してのみ税金を支払わなければなりません。

アイルランド共和国

イギリスは、常に一つか他の論争に巻き込まれているように思われま
す。一方のアイルランドは、ルールの変化を嫌がる人々にとってはより適し
た選択肢かもしれません。また、アイルランドに入国することはイギリスに
比べてはるかに簡単です。

アイルランドに住むためには、アイルランド居住許可を取得する必要があります。
あります。入国目的については、いくつかの選択肢があります。アイルラン

ドで生活したい、勉強したい、仕事をしたい、どのような目的であれ、選択肢があります。

アイルランドでは、イギリスと同様に、あなたが国に持ち込む金額を制限することで、全体的な富に対する税金を大幅に削減することができます。

アイルランドは、ヨーロッパに住み、高品質の生活を楽しみたい、しかしイギリスに関連する政治的な混乱を望まないあなたにとって、良い選択肢になるかもしれません。

あなたがアイルランドに移住し、アイルランドの税制を最大限に活用することを望むなら、最も重要なことは外国の居住地地位を維持することです。

これにより、アイルランドの非居住地税制の利点を享受することができません。アイルランド源泉の所得と、アイルランドに送金される外国所得に対して、アイルランドの所得税が課税されます。これは送金課税制度と呼ばれています。

アイルランドの「居住地」の定義は、イギリスで使われているものと同じです。簡単に言えば、居住地は、法的な国籍や居住地とは異なり、人々が**常住する国と考えられる**ものです。生まれたとき、通常、人は父親の居住地を持つこととなります。誰もが居住地を持つことはできず、同時に複数の居住地を持つことはできません。

居住地の問題はあなたの主観的な意図に基づいているため、数年ごとに**税務顧問と一緒に居住地の位置を見直し**、その見直し結果をあなたのファイルに記録しておくことをお勧めします。

イギリスとアイルランドの非居住地地位を取得するには、適切な企業計画を立て、恒久的な設立ルールが発動されないようにする必要があります。

イタリア

イタリアは、年間10万ユーロを全額税金として支払うことができる高級所得者に対して、一括税金プログラムを提供しています。イタリアの個人所得税率が最高43%まで上がることを考えると、十分な収入がある場合、年に一度の一括支払いは悪い取引ではないと思われれます。

イタリアの一括税金プログラムに興味がある場合、イタリアに移住し、居住者となり、15年間、またはプログラムに登録している年数だけ、毎年10万ユーロを支払う必要があります。このプログラムでは、地方税の義務から免除されます。

また、相続税、資産税、贈与税を支払う必要はありません。地元で得た収入は、標準的な税率に基づいて課税されます。イタリアだけが一括税金プログラムを持つ欧州国家ではありません。

スイスとギリシヤは、欧州で最も人気のある一括税金国家の2つです。この国はまた、投資を通じてEUの居住権を取得したい人々のためのイタリアアゴールデンビザプログラムもあります。

ギリシヤ

イタリアの一括税金プログラムを模倣したギリシヤの一括税金プログラムは、富裕な外国人にギリシヤに税務上の居住地を設定し、最長15年間年間10万ユーロを支払い、海外で得た収入に対する税金の軽減を享受する機会を提供します。

一括税金プログラムの下では、税務上の居住者は、海外で得た収入に対する報告義務から免除されます。また、外国に保有する資産も寄付税と相続税から免除されます。しかし、ギリシャから得られる全ての収入は、標準的な税率に基づいて課税されます。

ここまで、西ヨーロッパの低税国を解説していきました。多くの西ヨーロッパ諸国は高税率であるにもかかわらず、外国人に対して魅力的な税制度を提供しており、高品質な生活とEU在住の特典と引き換えに富の一部を支

払うことを気にしない方々にとっては、これらの国々が魅力的であることが
お分かりいただけたことでしょう。

さて、ヨーロッパの東側にも目を向けてみましょう。

東ヨーロッパの低税国

セルビア

先ほど述べたように、効果的な税金計画は数字だけではなく、あなたのライフスタイル全体を考慮に入れるものです。英国やアイルランドのような国々では、より大きな消費者の利便性が提供されていますが、イタリアやギリシヤは超ロマンチックな雰囲気を提供しています。

では、東ヨーロッパの国、たとえばセルビアはどうか？適度な法人税率に加えて、セルビアが本当に提供しているのは自由です。セルビアは、法人税率15%と、欧州の中でも低税率です。政府の規制が邪魔にならない自由な生活を望むのであれば、セルビアに注目すべきです。

EUに接しているが、その一部ではないセルビアは、あなたに有利に構成できる柔軟な税制を提供しています。適切な税務計画により、税率を一律に抑える、あるいは実質ゼロにすることが期待できます。

ジョージア

ジョージアでは、EU加盟を強く望んでいることだけが例外である以外、同じ、あるいはそれ以上の自由を期待することができます。この国は、領土税制を採用しており、慎重な税務計画により、ジョージアで税金をゼロにすることが期待できます。ジョージアでの税務上の居住権を通じて、税金をさらに少なくすることも可能です。

ジョージア源泉の収入（個人）には一律20%の税率で課税されるので、それでも西ヨーロッパの多くの国々よりはかなり低いです。しかし、

ジョージア国外源泉所得であれば課税されません。また、ジョージアの不動産税は最大1%で、不動産投資に最適な場所と言えます。

中米の低税国

パナマ

パナマは人気のある退職先で、世界で最も退職に適した国のリストにも名を連ねています。しかし、その人気はパナマに対する多くの「税金回避の神話」を生み出してもいます。一部の人はパナマをゼロ税領域とさえ考えますが、それは全くの誤りです。

パナマは、地元で得られた収入に対してキャピタルゲイン税と所得税を課します。しかも、法人と個人の両方で課されます。これはパナマに住んでいる間に税金を削減できないという意味ではありません。

パナマも領土税制を採用しており、外国からの収入には課税しません。したがって、適切な税務計画を行えば、パナマで少ない税金、あるいは全く税金を支払わないことを目指すことができます。パナマでは、居住地を設立したい人々に向けて、パナマ友好国ビザを提供しています。

コスタリカ

コスタリカは、手頃な生活費、美しいビーチ、山間の村々のおかげで、中米の退職天国とも言われています。退職から居住地の確立まで、様々な目的でそこに移住したいと考える超高級所得者からのコスタリカに対する興味が非常に高いことを見ています。

ラテンアメリカのいくつかの他の国と同様に、コスタリカも領土税制を採用しており、地元で収入を得ることを計画していない場合、大きな税務上の利点があります。コスタリカで居住者として生活することが目標であれ

ば、居住許可を取得するための多くのルートがあります。ただし、居住許可申請の処理には数ヶ月から数年かかることに注意してください。

南米の低税国

ウルグアイ

「南米のスイス」と言われるウルグアイについてお話しましょう。ウルグアイは、中南米でセカンドレジデンスを取得するのに最適な国の一つです。アメリカの低税国で生活しながら、ヨーロッパの雰囲気を求めるなら、ウルグアイが最良の選択です。また、南米で最も優れた銀行システムの一つを持っています。

ヨーロッパ風のライフスタイルに加えて、ウルグアイの税制上の利点はアメリカで最も優れています。まず初めに、ウルグアイの税法上の居住者は、外国からの収入については1年間無税生活を送ることができます。

さらに、国は業界による様々な税制優遇を提供しており、インフラ投資に対する税免除などを通じて、純資産税の10年間の免除など、他の優遇措置を享受することができます。

コロンビア

コロンビアもまた、外国人にとって友好的な国として台頭しています。1年間に183日未満しかコロンビアに滞在しない外国人は非居住者と見なされ、外国からの収入に対する税金を免除されます。

二重国籍国であるコロンビアは、現在のパスポートを放棄せずに二重国籍を取得したい人々にとつても優れた選択肢です。ただし、日本人の場合には、二重国籍は難しいです。

コロンビアは過去に困難を経験してきましたが、現在はより良い投資機会と安全対策をもって正しい方向に進んでいます。

富裕層に愛用されるタックスヘイブン国々

ここまでピックアップしてきた国は、多くの人が税率が低いと思わないような国でした。各国で用意されている税制優遇をうまく活用することで税率を抑えていくことが可能です。

とはいえ、それでも皆様の中には最初から無条件で所得税が無税になる国の方を好む方もいるでしょう。

ここからは富裕層の方の多くが好むタックスヘイブンを紹介していきます。

モナコ

モナコは税金のない国です。フランス国民でない限り、厳しい課税が発生することは少ないです。但し、あなたはそこに実際に滞在する時間を必要とします。あなたは書類上の住民ではなく、実際にそこに住む必要があります。

モナコはバチカンに次いで二番目に小さな国であり、人口は約38,000人ですが、モナコに住むことは高い代価を伴います。あなたがモナコで生活するためには、それ相応の富が必要です。駐車場も半分から100万ユーロかかります。

そして、生活費だけではありません。この美しい地中海南部の国で生活するためには、あなたの名前で銀行口座に50万ユーロを入れる必要があります。預金することで滞在許可証を得ることができですが、許可証が有効である間、触れることはできません。

そして、10年後に、あなたは永住権を得ることができます。このオプションは、主に便宜のために数百万ユーロをテーブルに残すことをあまり気にしない超富裕層向けの施策です。

ジャージー

ジャージーはあまり話題にならない選択肢の一つです。イギリスのクラウン依存領域であり、イギリスと関連していますが、自分の事務所を運営していて、非常に税制の優れたシステムを持つことができます。

ジャージーから会社を運営すると、基本的に税金を払うことはありません。また、「資産がある人」(Person of Means)として居住許可を得ることができ、基本的に一律の税金である145,000ポンドを払います。

したがって、あなたが年間で何百万ドルも稼いでいるなら、これは確かに興味深いオポジションです。しかも、イギリス・ロンドンへのアクセスも優れています。これにより、地球上で最も活気ある都市の一つを楽しむと同時に、プライバシーを保つことができます。

UAE(アラブ首長国連邦)

比較的手間のかからない居住許可証を望み、所得税がない場所を望む人にとつて、UAEも良いかもしれません。あなたは日々の雰囲気を選ぶこともできます。

エンターテイメントライフスタイルに重点を置いているドバイと、より「オールドマナー」で伝統的で落ち着いていて忙しくないアブダビという、2つの主要都市がそれぞれ異なる特徴を持っています。

どこを選ぶにせよ、サービスの水準が優れていることに気付くでしょう。自分で運転するのを嫌う人にとっては、Uberを注文するたびにレクサスが到着するのに驚くかもしれません。UAEでは、他のどの国とも異なり、あなたが見つけることになるのは、サイドにへこみがある車やバイクではありません。

もし何か心配事があれば、UAEで誰かを雇うという選択肢もあります。それは言うまでもありませんが、中東についてはいくらかの人々が躊躇

しています。国内については治安は悪くありませんが、ただ中東の周辺諸国に関しては問題を抱える国が多々存在します。

シンガポール

シンガポールは、ほとんどの地図上では小さすぎて表示されないため、「小さな赤い点」と呼ばれる東南アジアの海に位置しています。しかし、期待に反して、シンガポールは世界のビジネスと文化の中心地の一つとなっています。

この国の市民の5人に1人が米ドル建てのミリオネアで、彼らの多くは世界中から来て、様々なバックグラウンドを持っています。世界で最も重要な人々と接すること、安定した政治状況、世界クラスのヘルスケアと交通システムを組み合わせた場所を探しているなら、シンガポールは検討に値する場所です。

きちんと整理され、何もかもがうまく機能する場所を探しているなら、シンガポールは良いかもしれません。

そこで生活したいと思い、約10億円以上を持っているなら、**Global Investor Programme**を通じて居住許可証を取得することができます。これには2つの形式があります。一つはそのお金をファンドに投資すること、もう一つはそのお金でファミリーオフィスに投資することです。

全体として、シンガポールは移住先の選択肢の一つとして良い場所であり、特に変化する経済の中で生活し、新興市場に投資するために近くにいると考えている人にとってはマッチするかもしれません。何しろ、マレー

シア、カンボジア、ミャンマー、インドネシア、ベトナムなどから一石投げの距離にあります。

バハマ

バハマは、高額資産者がプライバシーを保ちつつ、閉じ込められた感じを受けないための1つの選択肢です。滞在最低要件がなく、マイアミまで45分のフライトで到着し、アメリカへの容易なアクセスを提供します。

外国の投資家は、少なくとも50万ドルの住宅購入に基づいて永住権許可を申請できる可能性があります。重要な点は、住居が完全に建築されていなければならぬということです。また、あなたの物件が少なくとも150万ドルの価値がある場合、21日以内に手続きを早めることもできます。

バハマは真の税務天国であり、法人所得税、個人所得税、純資産税などの直接税はありません。また、企業家にとっても優れた場所であり、そこでビジネスを設立し、税金中立の環境から利益を得ることができます。

バハマには、税免除、プライバシー、機密性、会計要件が低いという4つの主要な利点が一体となっています。

ケイマン諸島

カリブ海全体がその税務天国の地位でよく知られていますが、ケイマン諸島はその中でも最も輝かしい宝石です。伝説によれば、かつてイギリスの王子が難破し、地元の人々に救われ、そのお礼に島の住民たちは税金を払わなくてもよくなったとされています。

この話が全くの作り話である可能性はありますが、西洋からの外国人が長い間、その砂浜を楽しんできたことを示しています。英語を話すイギリスの海外領土として、ケイマン諸島は豪華なライフスタイルに最適な選択肢です。

ケイマン諸島に移住することが魅力的に思えるなら、良いニュースがあります。ケイマン諸島の居住権を取得することは非常に簡単です。しかし、ケイマン諸島の居住者になることは難しくはありませんが、それは高額な出

費となります。そこに移住したいと思うなら、たとえ一時的な居住許可証でも100万ドル以上を支払う覚悟が必要です。

それにもかかわらず、他のカリブ海の国々では得られない多くの追加の利点があります。たとえば、最終的にはイギリス海外領土（ケイマン諸島）のパスポートの保有者になり、その後、全ての特権を持つイギリス市民として登録申請することもできます。

ただし、日本人は二重国籍が不可能なため、まずパスポート取得は考えないかと思いますが、ケイマン諸島は居住許可証や永住権をお金で手に入れていくことができる国です。

常に、ケイマン諸島の居住権があなたにとって良い選択であるかどうかは、あなたのニーズと状況によります。島の生活は魅力的ですが、他にもっと良い選択肢があるかもしれません。

アンティグア・バーブーダ

多くの人々がアンティグア・バーブーダのような場所からのパスポートを偽物または不正なものと呼びます。

なぜなら、10万ドルの簡単な支払いを行うことで、かなり迅速にそれらを取得することができるからです（しかし、全ての手数料とその他の費用を考慮すると、実際には約25,000ドル余分にかかります）。

先ほども述べた通り、日本人からすればパスポートを購入するということとはまずしないかと思えます。世界各国でパスポートの販売（お金を支払ってパスポート入手する）がなぜ行われているのかについては、またどこかで詳しく解説していきます。

これは、富裕層の方にとってはそれほどエキサイティングではないかもしれませんが、ある種の税制上の利点を享受しつつ、手間なく生活したいだけであれば良いかもしれません。

まとめ

今回は、皆様に税率の低い国を紹介していきりましたが、お馴染みのタックスヘイブンの名前もあれば、意外な先進国の名前もあり驚かれたかもしれません。今回は、あくまで一例でしたが、これらの国々を組み合わせることで手元により多くのお金を残すことができます。

現に、海外の富裕層は、単に税金の安い国に法人を設立するだけでなく、複数の国の法人を組み合わせています。その海外節税スキームの実態に

については、また機会がありましたらどこかで解説しますが、海外に出ること
で日本にいる時以上に税金の支払いを抑えることができます。

本書をきっかけに皆様のグローバル展開に繋がっていけば幸いです。最
後までお読みくださりありがとうございます。

【期間限定公開】日本に居ながら海外無税法人セツトアップする極意

通常、一部の方にだけ公開している

「日本に居ながら法人税ゼロ法人を展開する

秘密のスキーム (通称:Samurai Tax Scheme)」を

本書の読者である皆様には、特別にメルマガにて期間限定で、完全無料公開します。

今回のスキームのメリットは次の通りです。

◎Samurai Tax Schemeの5大メリット

メリット1. 数千万円〜億単位の節税が可能

メリット2. 日本に居ながら実践できる

(海外渡航不要)

メリット3. 資産1億未満でも実践できる

メリット4. 初期費用・維持費が格安

メリット5. 法人設立は代行業者に丸投げ可

かなり秘匿性の高いスキームですので
期間限定での公開にさせていただきます。

予告無く終了する場合がありますので

希望の場合は早めに無料登録をお勧めします。

海外無税法人スキームの全貌-
特別無料公開QRコード



※QRコードの読み込みが上手くいかない場合にはコチラからどうぞ！

<https://bit.ly/45TV18Z>

【著者／出版社プロフィール】

グローバルプライベートバンククラブ

(GPC-Global Private bank Club)

プライベートバンクの

リアルな情報が集う国際組織

世界の富裕層たちとの太いパイプ
をフル活用し、一度きりしかない
人生で資産に悩まない方法を追求する

◎公式HP

<https://www.privatebank.jp>

◎公式T w i t t e r (@gpc_privatebank)

https://twitter.com/gpc_privatebank

◎公式メールアドレス（お問い合わせ）

gpc@privatebank.jp

随時、Amazonのレビューで、皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

（レビューを投稿していただきますと、著者がとても嬉しい気分になりますので笑）